

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 1 日

各都道府県教育委員会災害情報担当課
各指定都市教育委員会災害情報担当課
各都道府県私立学校主管課
小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
各都道府県社会教育施設主管課 御中
各都道府県社会体育施設主管課
各都道府県文化施設主管課
各国公立大学法人担当課
大学を設置する各地方公共団体の担当課
各文部科学省所管学校法人の担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について

日頃から、自然災害発生時における児童生徒等や学校施設等の安全確保、被害情報の収集等について、御尽力・御協力いただきありがとうございます。令和 6 年能登半島地震等においても、被害情報等を迅速に提供いただくことで、円滑な復旧復興への支援等につながっており、自然災害発生時において迅速かつ円滑に情報連絡、情報収集が可能となるよう、日頃よりそのための体制を整備することは重要です。

ついては、引き続き下記の事項について対応いただくとともに、各都道府県におかれては、域内の市区町村等の関係機関に対して周知していただくようお願いします。

記

1. 自然災害発生時の体制の整備について

夜間、休日においても自然災害発生時に迅速かつ円滑な情報連絡、情報収集が行えるよう、平時から体制を構築し、訓練を通じて実効性を高めるとともに、各都道府県におかれては、域内の市区町村等の関係機関との緊急連絡体制も構築してください。

2. 文部科学省への被害情報の報告について

報告に当たっては、「被害情報報告の手引き」（別添）により行ってください。令和8年2月27日付け事務連絡「自然災害発生時における被害情報の報告方法の見直しについて」でお知らせしたとおり、本年度より学校の被害情報収集について文部科学省 WEB 調査システム (EduSurvey) を活用するとともに、社会教育施設等についても様式を見直しています。あらかじめ十分に御確認くださいようお願いします。

なお、発災直後においては、特に限られた人員や環境下での対応になるため、分かる範囲で結構ですので、被害状況の報告をお願いします。

3. 防災用無線システム等の通信手段の活用について

一般通信回線が途絶した場合においても情報を正確かつ確実に伝達するために、全国の地方公共団体において防災用無線システム等（国と都道府県をつなぐ中央防災無線、都道府県と市町村をつなぐ防災行政無線）が防災部局等に設置されています。これら代替通信手段については平時より利用方法等を確認し、災害時には必要に応じてご活用ください。

(担当)

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付防災調整係

電話：03-6734-2290（直通） 03-5253-4111（内線 2290）

E-mail：bousai@mext.go.jp